

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年 8月13日

【中間会計期間】 第153期中(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

【会社名】 広島ガス株式会社

【英訳名】 HIROSHIMA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 深山 英 樹

【本店の所在の場所】 広島市南区皆実町二丁目 7番 1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 泉 博 之

【最寄りの連絡場所】 広島市南区皆実町二丁目 7番 1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 泉 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

連結子会社である広島ガス開発㈱において、循環取引による実体を伴わない不適切な取引が平成11年11月から平成21年2月まで行われていたことが、平成21年3月に判明いたしました。

また、同様の事例の有無について調査を行った結果、広島ガスリビング㈱(連結子会社)においても平成11年11月から平成20年11月まで不適切な取引が存在していたことが判明いたしました。

当社は外部調査委員会を設置し調査を進めるとともに、内部調査により不適切な取引の洗い出しを行った結果、損失見込額5,103百万円を認識いたしました。

これにより、平成15年度から平成20年度第3四半期までの期間の連結財務諸表について、過大に計上されていた売上高及び売上原価を修正するとともに、不適切な取引に係る債権及び債務の修正等、必要と認められる修正を行いました。なお、平成11年度から平成14年度までの修正については、平成15年度において一括して処理しております。

上記により、平成18年12月18日に提出いたしました第153期中(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

第152期中(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の訂正前の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について当時監査を行った中央青山監査法人が解散し、現在は清算法人となっているため、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査については、新たに西日本監査法人により監査を受けており、中間監査報告書を受領いたしました。

訂正後の中間連結財務諸表については、その中間監査報告書を添付しておりますが、中間財務諸表については、訂正する事項がありませんでしたので、中間監査報告書は添付しておりません。

第153期中(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の訂正後の中間連結財務諸表については、あずさ監査法人により再度中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

なお、第152期中(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び第153期中(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)のいずれも訂正事項は中間連結財務諸表等に係る部分のみであり、中間財務諸表等に係る変更はありません。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

中間監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

訂正箇所は中間連結財務諸表等に係る部分のみであり、中間財務諸表等に係る変更はなかったため、上記

「2 訂正事項」に記載している項目以外の部分については記載を省略しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	30,223	33,072	36,312	73,275	78,913
経常利益 (百万円)	907	537	480	3,245	1,803
中間(当期)純利益 (百万円)	509	138	98	1,940	796
純資産額 (百万円)	27,598	28,813	36,961	28,776	29,779
総資産額 (百万円)	98,711	117,418	116,408	110,207	119,742
1株当たり純資産額 (円)	468.76	503.27	627.27	500.72	518.75
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.49	2.43	1.72	31.10	12.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.0	24.5	30.8	26.1	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	244	5,773	247	6,512	11,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,374	4,308	3,831	11,695	10,317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,154	2,306	2,822	4,985	895
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,692	8,767	5,753	4,961	7,009
従業員数 (名)	1,329	1,344	1,342	1,329	1,362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第153期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第153期中から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 従来、千円単位で記載していたが、第153期中から百万円単位で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、第152期以前についても百万円単位に組替表示している。

(訂正後)

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	27,943	30,017	32,320	64,287	69,151
経常利益 (百万円)	841	399	358	3,009	1,494
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	448	9	19	1,728	500
純資産額 (百万円)	27,270	28,206	36,042	28,298	29,005
総資産額 (百万円)	97,871	116,237	114,771	109,192	118,539
1株当たり純資産額 (円)	463.18	492.65	611.70	492.38	505.24
1株当たり 中間(当期)純利益又は 1株当たり 中間純損失() (円)	7.46	0.16	0.34	27.53	7.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.9	24.3	30.5	25.9	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	244	5,773	247	6,512	11,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,374	4,308	3,831	11,695	10,317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,154	2,306	2,822	4,985	895
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,692	8,767	5,753	4,961	7,009
従業員数 (名)	1,329	1,344	1,342	1,329	1,362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、第151期中、第152期中、第151期及び第152期においては、潜在株式が存在しないため、第153期中においては潜在株式が存在せず、また、1株当たり中間純損失であるため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第153期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第153期中から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 従来、千円単位で記載していたが、第153期中から百万円単位で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、第152期以前についても百万円単位に組替表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加が見られるなど、概ね回復基調で推移した。

エネルギー業界においては、原料価格が依然として高値で推移したことにより原料費負担が増加する一方、都市ガス分野におけるさらなる自由化範囲の拡大が平成19年4月に予定されており、エネルギー事業者間の垣根を越えた競争がより熾烈化することが予想されるなど、外部環境の厳しさが一層増している。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、お客さま・地域社会・株主の皆さま等全てのステークホルダーから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指して全力を傾注してきた。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上増加等により、前中間連結会計期間に比べ3,240百万円増加(+9.8%)の36,312百万円となった。

利益については、原材料費の増加等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ14百万円減少(-3.3%)の424百万円、経常利益が前中間連結会計期間に比べ57百万円減少(-10.6%)の480百万円となった。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ40百万円減少(-29.2%)の98百万円となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ1,179戸増加(+0.3%)の427,487戸となり、普及率は75.8%となった。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ14.8%増加の220百万 m^3 となった。

都市ガス販売量を用途別にみると、家庭用については、気温及び水温が前年に比べ低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ2百万 m^3 増加(+5.8%)の45百万 m^3 となった。

一方、業務用(商業用・工業用・公用及び医療用)については、大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、25百万 m^3 増加(+17.4%)の174百万 m^3 となった。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少する。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度の適用により、前中間連結会計期間に比べ3,044百万円増加(+17.1%)の20,873百万円となった。

費用については、原材料費の増加等により、2,802百万円増加(+17.0%)の19,261百万円となり、営業利益は242百万円増加(+17.7%)の1,611百万円となった。

工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開したが、売上高は前中間連結会計期間に比べ277百万円減少(8.3%)の3,054百万円となった。費用については、163百万円減少(5.1%)の3,022百万円となり、営業利益は113百万円減少(78.2%)の31百万円となった。

L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前中間連結会計期間に比べ734百万円増加(+ 17.6%)の4,911百万円となった。費用については、原料価格の上昇等により、760百万円増加(+ 20.2%)の4,528百万円となり、営業利益は25百万円減少(6.3%)の383百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ179百万円減少(2.0%)の8,751百万円となった。費用については106百万円減少(1.2%)の8,492百万円となり、営業利益は72百万円減少(21.9%)の259百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高及び構成比

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	20,873	55.5	+ 17.1
工事・器具事業	3,054	8.1	8.3
L P G事業	4,911	13.1	+ 17.6
その他の事業	8,751	23.3	2.0
計	37,590	100.0	+ 9.7
消去又は全社	(1,278)		+ 6.8
連結	36,312		+ 9.8

(注) 1 ガス量は本書面では全て、1立方メートル当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算量で表している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ3,014百万円減少(34.4%)の5,753百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ6,020百万円減少の 247百万円となった。これは、主に預り金残高の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ477百万円増加の 3,831百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ515百万円増加の2,822百万円となった。これは、主に長期借入金の借入による収入が増加したことによるものである。

(訂正後)

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加が見られるなど、概ね回復基調で推移した。

エネルギー業界においては、原料価格が依然として高値で推移したことにより原料費負担が増加する一方、都市ガス分野におけるさらなる自由化範囲の拡大が平成19年4月に予定されており、エネルギー事業者間の垣根を越えた競争がより熾烈化することが予想されるなど、外部環境の厳しさが一層増している。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、お客さま・地域社会・株主の皆さま等全てのステークホルダーから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指して全力を傾注してきた。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上増加等により、前中間連結会計期間に比べ2,302百万円増加(+7.7%)の32,320百万円となった。

利益については、原材料費の増加はあったものの、経営全般にわたる効率化等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ1百万円増加(+0.5%)の303百万円、経常利益は、営業外収益の減少により、前中間連結会計期間に比べ40百万円減少(-10.2%)の358百万円となった。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ28百万円減少の19百万円の純損失となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ1,179戸増加(+0.3%)の427,487戸となり、普及率は75.8%となった。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ14.8%増加の220百万 m^3 となった。

都市ガス販売量を用途別にみると、家庭用については、気温及び水温が前年に比べ低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ2百万 m^3 増加(+5.8%)の45百万 m^3 となった。

一方、業務用(商業用・工業用・公用及び医療用)については、大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、25百万 m^3 増加(+17.4%)の174百万 m^3 となった。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少する。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度の適用により、前中間連結会計期間に比べ3,044百万円増加(+17.1%)の20,873百万円となった。

費用については、原材料費の増加等により、2,746百万円増加(+16.6%)の19,261百万円となり、営業利益は297百万円増加(+22.7%)の1,611百万円となった。

工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開したが、売上高は前中間連結会計期間に比べ277百万円減少(8.3%)の3,054百万円となった。費用については、163百万円減少(5.1%)の3,022百万円となり、営業利益は113百万円減少(78.2%)の31百万円となった。

L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前中間連結会計期間に比べ734百万円増加(+ 17.6%)の4,911百万円となった。費用については、原料価格の上昇等により、760百万円増加(+ 20.2%)の4,528百万円となり、営業利益は25百万円減少(6.3%)の383百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ1,117百万円減少(19.0%)の4,759百万円となった。費用については1,005百万円減少(17.9%)の4,621百万円となり、営業利益は112百万円減少(44.8%)の138百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高及び構成比

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	20,873	62.1	+ 17.1
工事・器具事業	3,054	9.1	8.3
L P G事業	4,911	14.6	+ 17.6
その他の事業	4,759	14.2	19.0
計	33,598	100.0	+ 7.6
消去又は全社	(1,278)		+ 6.8
連結	32,320		+ 7.7

(注) 1 ガス量は本書面では全て、1立方メートル当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算量で表している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ3,014百万円減少(34.4%)の5,753百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ6,020百万円減少の 247百万円となった。これは、主に預り金残高の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ477百万円増加の 3,831百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ515百万円増加の2,822百万円となった。これは、主に長期借入金の借入による収入が増加したことによるものである。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人(現 みすず監査法人)
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

(訂正後)

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人(現 みすず監査法人)
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しているが、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、西日本監査法人により、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の訂正後の中間連結財務諸表については、あずさ監査法人により、それぞれ中間監査を受け、中間監査報告書を受領している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 製造設備		23,353		22,485		23,364	
2 供給設備		29,576		28,505		29,585	
3 業務設備		3,919		3,786		3,940	
4 その他の事業設備		6,940		7,354		6,940	
5 建設仮勘定		4,350		7,014		5,865	
有形固定資産合計		68,139	58.0	69,147	59.4	69,696	58.2
(2) 無形固定資産		1,191	1.0	2,735	2.4	2,127	1.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,111		8,665		8,820	
2 長期貸付金		331		40		44	
3 繰延税金資産		1,746		1,281		1,408	
4 その他の投資		736		1,383		1,421	
貸倒引当金		159		163		156	
投資その他の資産合計		10,766	9.2	11,208	9.6	11,539	9.6
固定資産合計		80,097	68.2	83,091	71.4	83,362	69.6
流動資産							
1 現金及び預金		8,922		5,964		7,215	
2 受取手形及び売掛金	3	7,337		8,202		11,590	
3 たな卸資産		4,863		5,675		3,074	
4 繰延税金資産		701				654	
5 デリバティブ債権		11,604		10,306		11,967	
6 その他の流動資産		4,167		3,475		2,176	
貸倒引当金		275		307		300	
流動資産合計		37,320	31.8	33,317	28.6	36,379	30.4
資産合計		117,418	100.0	116,408	100.0	119,742	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1 社債		22,000		22,000		22,000	
2 長期借入金	2	17,620		21,284		19,694	
3 退職給付引当金		5,415		4,794		5,129	
4 役員退職慰労引当金		474				518	
5 ガスホルダー修繕 引当金		453		404		449	
6 その他の固定負債		301		374		374	
固定負債合計		46,265	39.4	48,858	42.0	48,165	40.2
流動負債							
1 1年以内に期限到来 の固定負債	2	4,183		3,719		4,369	
2 支払手形及び買掛金	3	8,813		8,444		9,827	
3 短期借入金		55		30		30	
4 未払法人税等		428		456		765	
5 繰延税金負債				2,860			
6 預り金		5,338		3,671		5,040	
7 コマーシャル・ ペーパー		6,500		5,000		3,000	
8 繰延ヘッジ利益		11,604				11,967	
9 その他の流動負債		4,418		6,406		5,783	
流動負債合計		41,341	35.2	30,588	26.3	40,784	34.1
負債合計		87,607	74.6	79,446	68.3	88,950	74.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		997	0.9			1,012	0.8
(資本の部)							
資本金		3,291	2.8			3,291	2.8
資本剰余金		872	0.7			872	0.7
利益剰余金		23,784	20.2			24,298	20.3
その他有価証券評価 差額金		2,326	2.0			2,781	2.3
自己株式		1,461	1.2			1,465	1.2
資本合計		28,813	24.5			29,779	24.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		117,418	100.0			119,742	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,291			
2 資本剰余金				872			
3 利益剰余金				<u>24,174</u>			
4 自己株式				1,466			
株主資本合計				<u>26,871</u>	<u>23.1</u>		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,467			
2 繰延ヘッジ損益				6,567			
評価・換算差額等 合計				9,034	<u>7.7</u>		
少数株主持分				<u>1,055</u>	0.9		
純資産合計				<u>36,961</u>	<u>31.7</u>		
負債純資産合計				<u>116,408</u>	100.0		

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 製造設備		23,353		22,485		23,364	
2 供給設備		29,576		28,505		29,585	
3 業務設備		3,919		3,786		3,940	
4 その他の事業設備		6,940		7,354		6,940	
5 建設仮勘定		4,350		7,014		5,865	
有形固定資産合計		68,139	58.6	69,147	60.2	69,696	58.8
(2) 無形固定資産		1,191	1.0	2,735	2.4	2,127	1.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,111		8,665		8,820	
2 長期貸付金		331		40		44	
3 繰延税金資産		1,746		1,281		1,408	
4 その他の投資 貸倒引当金		736 159		1,383 163		1,421 156	
投資その他の資産合計		10,766	9.3	11,208	9.8	11,539	9.7
固定資産合計		80,097	68.9	83,091	72.4	83,362	70.3
流動資産							
1 現金及び預金		8,922		5,964		7,215	
2 受取手形及び売掛金	3	5,617		5,297		7,813	
3 たな卸資産		4,863		5,675		3,074	
4 繰延税金資産		701				654	
5 デリバティブ債権		11,604		10,306		11,967	
6 その他の流動資産 貸倒引当金		4,706 275		4,743 307		4,750 300	
流動資産合計		36,139	31.1	31,680	27.6	35,176	29.7
資産合計		116,237	100.0	114,771	100.0	118,539	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1 社債		22,000		22,000		22,000	
2 長期借入金	2	17,620		21,284		19,694	
3 退職給付引当金		5,415		4,794		5,129	
4 役員退職慰労引当金		474				518	
5 ガスホルダー修繕 引当金		453		404		449	
6 その他の固定負債		301		374		374	
固定負債合計		46,265	39.8	48,858	42.6	48,165	40.6
流動負債							
1 1年以内に期限到来 の固定負債	2	4,183		3,719		4,369	
2 支払手形及び買掛金	3	6,312		5,088		6,789	
3 短期借入金		55		30		30	
4 未払法人税等		428		456		765	
5 繰延税金負債				2,860			
6 預り金		5,338		3,671		5,040	
7 コマーシャル・ ペーパー		6,500		5,000		3,000	
8 繰延ヘッジ利益		11,604				11,967	
9 その他の流動負債		6,363		9,044		8,416	
流動負債合計		40,786	35.1	29,870	26.0	40,379	34.1
負債合計		87,052	74.9	78,729	68.6	88,545	74.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		979	0.8			988	0.8
(資本の部)							
資本金		3,291	2.8			3,291	2.8
資本剰余金		872	0.8			872	0.8
利益剰余金		23,176	20.0			23,525	19.8
その他有価証券評価 差額金		2,326	2.0			2,781	2.3
自己株式		1,461	1.3			1,465	1.2
資本合計		28,206	24.3			29,005	24.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		116,237	100.0			118,539	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,291			
2 資本剰余金				872			
3 利益剰余金				<u>23,282</u>			
4 自己株式				1,466			
株主資本合計				<u>25,980</u>	<u>22.6</u>		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,467			
2 繰延ヘッジ損益				6,567			
評価・換算差額等 合計				9,034	<u>7.9</u>		
少数株主持分				<u>1,027</u>	0.9		
純資産合計				<u>36,042</u>	<u>31.4</u>		
負債純資産合計				<u>114,771</u>	100.0		

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			33,072	100.0		36,312	100.0		78,913	100.0
売上原価			21,506	65.0		25,170	69.3		54,819	69.5
売上総利益			11,565	35.0		11,142	30.7		24,093	30.5
供給販売費及び一般管理費										
1 供給販売費	1	8,818			8,395			17,891		
2 一般管理費	1	2,307	11,126	33.7	2,322	10,717	29.5	4,665	22,556	28.6
営業利益			439	1.3		424	1.2		1,536	1.9
営業外収益										
1 受取利息		20			19			102		
2 受取配当金		29			45			70		
3 賃貸料		60			64			119		
4 持分法による投資利益								99		
5 熱量変更支援収入		283			270			539		
6 雑収入		242	635	1.9	140	541	1.5	403	1,334	1.7
営業外費用										
1 支払利息		477			413			986		
2 持分法による投資損失		7			21					
3 雑支出		52	537	1.6	50	485	1.4	81	1,068	1.3
経常利益			537	1.6		480	1.3		1,803	2.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益								207		
2 未決算特別勘定取崩益		145	145	0.4				145	352	0.4
特別損失										
1 固定資産減損損失	2	123						123		
2 投資有価証券評価損		2			5			132		
3 役員退職慰労金	3				110					
4 固定資産圧縮損	4	145	270	0.8		115	0.3	145	400	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			411	1.2		364	1.0		1,754	2.2
法人税、住民税 及び事業税	5	149			12			717		
法人税等調整額	5	99	248	0.7	219	232	0.6	203	921	1.2
少数株主利益			23	0.1		33	0.1		36	0.0
中間(当期)純利益			138	0.4		98	0.3		796	1.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			30,017	100.0		32,320	100.0		69,151	100.0
売上原価			18,534	61.7		21,299	65.9		45,311	65.5
売上総利益			11,483	38.3		11,021	34.1		23,839	34.5
供給販売費及び一般管理費										
1 供給販売費	1	8,818			8,395			17,891		
2 一般管理費	1	2,362	11,181	37.3	2,322	10,717	33.2	4,721	22,612	32.7
営業利益			301	1.0		303	0.9		1,227	1.8
営業外収益										
1 受取利息		20			19			102		
2 受取配当金		29			45			70		
3 賃貸料		60			64			119		
4 持分法による投資利益								99		
5 熱量変更支援収入		283			270			539		
6 雑収入		242	635	2.1	140	541	1.7	403	1,334	1.9
営業外費用										
1 支払利息		477			413			986		
2 持分法による投資損失		7			21					
3 雑支出		52	537	1.8	50	485	1.5	81	1,068	1.5
経常利益			399	1.3		358	1.1		1,494	2.2
特別利益										
1 投資有価証券売却益								207		
2 未決算特別勘定取崩益		145	145	0.5				145	352	0.5
特別損失										
1 固定資産減損損失	2	123						123		
2 投資有価証券評価損		2			5			132		
3 役員退職慰労金	3				110					
4 固定資産圧縮損	4	145	270	0.9		115	0.3	145	400	0.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			273	0.9		243	0.8		1,445	2.1
法人税、住民税 及び事業税	5	149			12			717		
法人税等調整額	5	99	248	0.8	219	232	0.8	203	921	1.3
少数株主利益			16	0.1		29	0.1		23	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			9	0.0		19	0.1		500	0.7

【中間連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			872		872
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			872		872
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,126		24,126
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		138	138	796	796
利益剰余金減少高					
1 配当金		286		429	
2 役員賞与金		104		104	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		90	481	90	624
利益剰余金中間期末 (期末)残高			23,784		24,298

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			872		872
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			872		872
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>23,648</u>		<u>23,648</u>
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		<u>9</u>	<u>9</u>	<u>500</u>	<u>500</u>
利益剰余金減少高					
1 配当金		286		429	
2 役員賞与金		104		104	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		90	481	90	624
利益剰余金中間期末 (期末)残高			<u>23,176</u>		<u>23,525</u>

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(訂正前)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,291	872	24,298	1,465	26,997
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			143		143
役員賞与(注)			79		79
中間純利益			98		98
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	124	1	126
平成18年9月30日残高(百万円)	3,291	872	24,174	1,466	26,871

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,781		2,781	1,012	30,791
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					143
役員賞与(注)					79
中間純利益					98
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	314	6,567	6,252	43	6,296
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	314	6,567	6,252	43	6,170
平成18年9月30日残高(百万円)	2,467	6,567	9,034	1,055	36,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正後)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,291	872	<u>23,525</u>	1,465	<u>26,224</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			143		143
役員賞与(注)			79		79
中間純損失			<u>19</u>		<u>19</u>
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	<u>242</u>	1	<u>243</u>
平成18年9月30日残高(百万円)	3,291	872	<u>23,282</u>	1,466	<u>25,980</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,781		2,781	<u>988</u>	<u>29,993</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					143
役員賞与(注)					79
中間純損失					<u>19</u>
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	314	6,567	6,252	<u>39</u>	<u>6,292</u>
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	314	6,567	6,252	<u>39</u>	<u>6,048</u>
平成18年9月30日残高(百万円)	2,467	6,567	9,034	<u>1,027</u>	<u>36,042</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		411	364	1,754
2 減価償却費		3,387	3,284	7,190
3 固定資産減損損失		123		123
4 退職給付引当金の減少額		252	334	538
5 貸倒引当金の増減額 (減少は)		18	14	2
6 受取利息及び受取配当金		49	64	173
7 支払利息		477	413	986
8 持分法による投資損益 (利益は)		7	21	99
9 投資有価証券売却益				207
10 投資有価証券評価損		2	5	132
11 売上債権の増減額 (増加は)		3,435	3,388	818
12 たな卸資産の増減額 (増加は)		1,472	2,600	316
13 仕入債務の減少額		2,031	1,383	1,016
14 未払消費税等の増減額 (減少は)		31	6	44
15 預り金の増減額(減少は)		4,900	1,369	4,604
16 その他		2,211	1,219	748
小計		6,739	513	13,048
17 利息及び配当金の受取額		71	86	195
18 利息の支払額		470	431	977
19 法人税等の支払額		567	416	830
営業活動による キャッシュ・フロー		5,773	247	11,435
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		27	388	71
2 投資有価証券の 売却による収入		10	1	254
3 有形固定資産の 取得による支出		3,933	2,818	8,616
4 有形固定資産の 売却による収入		200	0	201
5 無形固定資産の 取得による支出		490	634	1,454
6 貸付けによる支出		2	0	21
7 貸付金の回収による収入		16	5	319
8 長期前払費用に関する支出		70	53	196
9 その他		10	55	731
投資活動による キャッシュ・フロー		4,308	3,831	10,317

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		45		70
2 コマーシャル・ペーパー の純増加額		4,500	2,000	1,000
3 長期借入れによる収入		479	3,150	4,894
4 長期借入金の返済 による支出		2,325	2,209	4,481
5 自己株式の取得による支出		4	1	7
6 自己株式の売却による収入		0	0	0
7 配当金の支払額		285	143	428
8 少数株主への配当金 の支払額		11	11	11
9 少数株主からの株式払込 による収入			39	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,306	2,822	895
現金及び現金同等物 の増減額		3,771	1,256	2,013
現金及び現金同等物 の期首残高		4,961	7,009	4,961
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		34		34
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,767	5,753	7,009

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		273	243	1,445
2 減価償却費		3,387	3,284	7,190
3 固定資産減損損失		123		123
4 退職給付引当金の減少額		252	334	538
5 貸倒引当金の増減額 (減少は)		18	14	2
6 受取利息及び受取配当金		49	64	173
7 支払利息		477	413	986
8 持分法による投資損益 (利益は)		7	21	99
9 投資有価証券売却益				207
10 投資有価証券評価損		2	5	132
11 売上債権の増減額 (増加は)		1,118	2,515	1,077
12 たな卸資産の増減額 (増加は)		1,472	2,600	316
13 仕入債務の減少額		878	1,700	401
14 未払消費税等の増減額 (減少は)		31	6	44
15 預り金の増減額(減少は)		4,900	1,369	4,604
16 その他		910	91	701
小計		6,739	513	13,048
17 利息及び配当金の受取額		71	86	195
18 利息の支払額		470	431	977
19 法人税等の支払額		567	416	830
営業活動による キャッシュ・フロー		5,773	247	11,435
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		27	388	71
2 投資有価証券の 売却による収入		10	1	254
3 有形固定資産の 取得による支出		3,933	2,818	8,616
4 有形固定資産の 売却による収入		200	0	201
5 無形固定資産の 取得による支出		490	634	1,454
6 貸付けによる支出		2	0	21
7 貸付金の回収による収入		16	5	319
8 長期前払費用に関する支出		70	53	196
9 その他		10	55	731
投資活動による キャッシュ・フロー		4,308	3,831	10,317

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		45		70
2 コマーシャル・ペーパー の純増加額		4,500	2,000	1,000
3 長期借入れによる収入		479	3,150	4,894
4 長期借入金の返済 による支出		2,325	2,209	4,481
5 自己株式の取得による支出		4	1	7
6 自己株式の売却による収入		0	0	0
7 配当金の支払額		285	143	428
8 少数株主への配当金 の支払額		11	11	11
9 少数株主からの株式払込 による収入			39	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,306	2,822	895
現金及び現金同等物 の増減額		3,771	1,256	2,013
現金及び現金同等物 の期首残高		4,961	7,009	4,961
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		34		34
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,767	5,753	7,009

会計処理の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより、税金等調整前中間純利益が123百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は29,338百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益が123百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより、税金等調整前中間純利益が123百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は28,447百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益が123百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
3	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 <u>97百万円</u> 支払手形 <u>588百万円</u>	3

(訂正後)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
3	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 <u>42百万円</u> 支払手形 <u>120百万円</u>	3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,828	3,266	4,160	7,816	33,072		33,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		65	16	1,115	1,197	(1,197)	
計	17,828	3,332	4,177	8,931	34,269	(1,197)	33,072
営業費用	16,459	3,186	3,767	8,598	32,012	620	32,632
営業利益	1,369	145	409	332	2,256	(1,817)	439

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,085百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 会計処理基準等の変更

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行している。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当中間連結会計期間より5年間で費用減額処理している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、ガス事業について、営業費用は82百万円少なく、営業利益は82百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は36百万円少なく、営業利益は36百万円多く計上されている。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,866	2,983	4,887	<u>7,575</u>	<u>36,312</u>		<u>36,312</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	70	24	1,176	1,278	(1,278)	
計	20,873	3,054	4,911	<u>8,751</u>	<u>37,590</u>	(1,278)	<u>36,312</u>
営業費用	19,261	3,022	4,528	<u>8,492</u>	<u>35,304</u>	583	<u>35,888</u>
営業利益	1,611	31	383	<u>259</u>	<u>2,286</u>	(1,862)	<u>424</u>

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,095百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百 万円)	L P G事業 (百万円)	その他の事 業 (百万 円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百 万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,089	7,522	9,192	21,108	78,913		78,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		172	34	2,538	2,745	(2,745)	
計	41,089	7,695	9,226	23,646	81,658	(2,745)	78,913
営業費用	37,710	7,397	8,444	22,799	76,351	1,024	77,376
営業利益	3,379	298	782	846	5,306	(3,769)	1,536

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,237百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 会計処理基準等の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(3)に記載のとおり、当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年 4月 1日付で従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行している。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当連結会計年度より5年間で費用減額処理している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164百万円少なく、営業利益は164百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73百万円少なく、営業利益は73百万円多く計上されている。

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,828	3,266	4,160	4,761	30,017		30,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		65	16	1,115	1,197	(1,197)	
計	17,828	3,332	4,177	5,876	31,214	(1,197)	30,017
営業費用	16,514	3,186	3,767	5,626	29,095	620	29,715
営業利益	1,313	145	409	250	2,119	(1,817)	301

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,085百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 会計処理基準等の変更

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年 4月 1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行している。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当中間連結会計期間より 5年間で費用減額処理している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、ガス事業について、営業費用は82百万円少なく、営業利益は82百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は36百万円少なく、営業利益は36百万円多く計上されている。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,866	2,983	4,887	<u>3,583</u>	<u>32,320</u>		<u>32,320</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	70	24	1,176	1,278	(1,278)	
計	20,873	3,054	4,911	<u>4,759</u>	<u>33,598</u>	(1,278)	<u>32,320</u>
営業費用	19,261	3,022	4,528	<u>4,621</u>	<u>31,433</u>	583	<u>32,017</u>
営業利益	1,611	31	383	<u>138</u>	<u>2,165</u>	(1,862)	<u>303</u>

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,095百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百 万円)	L P G事業 (百万円)	その他の事 業 (百万 円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百 万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,089	7,522	9,192	11,346	69,151		69,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		172	34	2,538	2,745	(2,745)	
計	41,089	7,695	9,226	13,884	71,896	(2,745)	69,151
営業費用	37,765	7,397	8,444	13,291	66,899	1,024	67,924
営業利益	3,323	298	782	593	4,997	(3,769)	1,227

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,237百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 会計処理基準等の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(3)に記載のとおり、当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付で従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行している。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当連結会計年度より5年間で費用減額処理している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164百万円少なく、営業利益は164百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73百万円少なく、営業利益は73百万円多く計上されている。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 503円27銭	1株当たり純資産額 627円27銭	1株当たり純資産額 518円75銭
1株当たり中間純利益 2円43銭	1株当たり中間純利益 1円72銭	1株当たり当期純利益 12円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、512円54銭である。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		36,961	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		35,906	
差額の内訳(百万円)			
少数株主持分		1,055	
普通株式の発行済株式数(株)		61,995,590	
普通株式の自己株式数(株)		4,753,309	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		57,242,281	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	138	98	796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			82
利益処分による役員賞与金 (百万円)			82
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	138	98	713
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,259,334	57,245,460	57,254,485

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>492円65銭</u>	1株当たり純資産額 <u>611円70銭</u>	1株当たり純資産額 <u>505円24銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>0円16銭</u>	1株当たり中間純損失 <u>0円34銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>7円30銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 <u>潜在株式が存在せず、また、1株当たり中間純損失であるため記載していない。</u> (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、 <u>496円97銭</u> である。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		<u>36,042</u>	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		<u>35,014</u>	
差額の内訳(百万円)			
少数株主持分		<u>1,027</u>	
普通株式の発行済株式数(株)		61,995,590	
普通株式の自己株式数(株)		4,753,309	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		57,242,281	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	<u>9</u>	<u>19</u>	<u>500</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			82
利益処分による役員賞与金 (百万円)			82
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	<u>9</u>	<u>19</u>	<u>417</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,259,334	57,245,460	57,254,485

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 8月12日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

当監査法人は、会社の平成17年9月30日現在の受取手形及び売掛金5,617百万円の中に含まれる受注工事・器具売掛金610百万円に対する確認手続を行うことができなかった。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、上記事項の中間連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 8月12日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 濱田 芳弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松原 浩平
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は平成18年9月26日開催の取締役会決議により、同年10月16日を払込期日として自己株式の処分を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。